

8月の原発情報

・東京電力は30日、柏崎刈羽原発の6号機にある消火設備で、下請け会社が実施した配管工事で不適切な溶接が計30か所確認されたと発表した。今年3月、「6、7号機で不適切な溶接がされている」という匿名の申告が寄せられ、調査していた。下請け会社が行った約1200か所の溶接のうち、約400か所を調べたところ、酸化を防止するために配管内にガスを流しながら溶接する工法が30か所で採られていなかった。7号機も調査しているが30日時点で同様の不備は見つかっていないという。(東京新聞 8.1)

・原水爆禁止日本国民会議（原水禁）などが主催する原水爆禁止世界大会が31日、福島市で始まった。東電フクイチ事故から10年となるなか、被災者ら約250人（主催者発表）が集い「原発事故被害者の人権と補償の確立を求める」とのアピールを採択した。大会冒頭、原爆や東日本大震災の犠牲者に黙とう。福島県平和フォーラムの角田共同代表は、フクイチの処理水を海洋放出する政府の方針決定に多くの国民が懸念を抱いていると指摘。「安全を押しつける一方で、安心の説明は皆無。原発事故の被害の上にさらなる犠牲を強いている」と語気を強めた。世界大会は8月9日まで広島、長崎と続く。広島大会は当初、現地開催するとしていたが、コロナの急速な感染拡大を受け、オンラインのみの実施に決めた。(東京 8.1)

・中国広東省の台山原発1号機で炉心の燃料棒が破損し冷却材中の放射性物質濃度が上昇した問題で、原発を運用する国有原子力大手「中国広核集団」は7月30日、1号機の運転を一時停止したと発表した。燃料棒を交換し、破損原因を調べるためとしている。中国政府は6月16日、1号機の炉心の燃料棒約6万本のうち「5本前後」が破損したと発表していた。同社はホームページで運転停止の理由を公表。「燃料棒破損は技術基準が許容するレベルだが、安全を第一に考え、損傷原因を調査することにした」と説明している。(東京 8.1)

・東電フクイチでは、3号機原子炉建屋5階に設置した地震計が不具合を起こした。7月27日朝に福島沖であった最大震度4の地震データを受信できなかった。1階にある地震計は作動していた。東電は交換し、9月中旬までにそれぞれ2台に増やす。3号機の地震計は2月の地震時に故障したまま長期間放置されていたことが発覚。その後、新品を再設置した。故障原因を調べる。また、東電は汚染水を一時保管するプロセス主建屋と高温焼却炉建屋の地下2階にある放射性物質を吸着するゼオライトを含む土のう（総量26トン）の回収に向けて、ボート型ロボットで調査を始めた。土のうは表面線量が毎時3~4Svと高線量で、人が近づけない。2023年度からの回収をめざしている。(東京 8.2)

・東京五輪・パラリンピック組織委員会が1日、国際オリンピック委員会（IOC）が五輪開

催期間中の「広島原爆の日」の8月6日に、選手や大会関係者に黙とうを呼びかけるなどの対応をしない方針だと明らかにした。IOCによると、2016年リオデジャネイロ大会以降、歴史の痛ましい出来事や、さまざまな理由で亡くなった人たちに思いをはせるプログラムが閉会式に盛り込まれている。広島の人たちへの思いも8日の閉会式で共有したいとの意向という。(東京 8.2)

・世界が脱炭素社会をめざす中で期待を集める技術の一つが、空気中から二酸化炭素 (CO₂) を捕集・分離する直接空気回収 (DAC) だ。東京都立大学は空気中の CO₂ を回収でき、現在使われている CO₂ 捕集物質の最大 10 倍の吸収効率を達成可能な手法を開発した。実用化して広く普及すれば、2050 年には人が排出する CO₂ の大部分は回収できる可能性がある。「この手法は本当に偶然の産物」。都立大の山添誠司教授はある物質が CO₂ を効率よく吸収することを発見したが、物質自体は初めて見つかったわけではない。工場の排ガス処理では、CO₂ を吸収する性質があるアミンという物質をおもに使っている。特定した物質は、アミンの構造が少しだけ変わっており、広く知られているという。優れた CO₂ 吸収能力が明らかになったのは、研究室の学生がたまたま別の研究の実験をしていたときだった。物質に CO₂ を通すと、白い固体ができて沈殿した。これ自体が珍しい現象だが、CO₂ の濃度を調べると、通常のアミンの 5~10 倍の速度で CO₂ を吸収していたという。CO₂ は空気中に 0.04% 程度含まれる。脱炭素社会の実現には、工場などから出る濃度の高い CO₂ だけでなく、空気中の低い濃度の CO₂ の回収、つまり DAC がカギとなる。通常のアミンが CO₂ と 2 対 1 で結合するのに対し、新物質は 1 対 1 で結合する。こうした特性が効率の良さの理由という。さらに新物質を溶かす溶媒の量を工夫するなどして、最大で 10 倍の効率を達成した。一方、CO₂ を地中に埋める CCS (CO₂ の回収・貯留) 技術が注目されている。回収した CO₂ を固体に吸着させるなどして地中深くに埋める。日本も北海道苫小牧市で大規模実証事業を実施した。オーストラリアの非営利法人グローバル CCS 研究所によると、2020 年 11 月時点で開発段階も含めて世界に商用 CCS 施設が 65 あるという。現状では CO₂ 回収プラントは工場など濃度の高い CO₂ を排出する場所などに立地が限られている。DAC の技術が確立すれば、回収プラントを貯留層の近くに建設することが可能となり、コスト削減の期待が大きい。(日経 Web 8.2)

・東電フクイチで、社員や下請け会社の作業員らの新型コロナウイルスの感染確認が相次いでいる。東電によると、7月29日~8月2日の5日間で計12人に上る。広報担当者は2日の記者会見で「追加対策を検討している」と話した。東電によると、7月29日以降、20代の女性社員2人と下請け会社の30~50代の男性作業員9人、男性派遣社員1人の感染が確認された。男性作業員3人は同じ車に乗っていた。40代の男性1人はワクチン接種翌日に発熱し、感染を確認した。フクイチで働く人の感染確認は計44人となった。東電は7月12日~8月31日、フクイチへの視察を受け入れていない。またフクイチでのワクチン接種

は7月30日までに、社員と下請け会社の作業員ら計1827人が1回目を終えている。(東京 8.2)

・広島原爆による「黒い雨」訴訟の原告勝訴確定を受け、広島市は2日、市内の原告53人への被爆者健康手帳交付を始めた。(東京 8.3)

・運転開始から40年を超えた高浜原発の1号機と2号機について、関西電力は再稼働に必要なテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」の完成時期にめどがたったとして、再来年の6月以降、順次再稼働させるとした新たな計画を発表した。このテロ対策施設について関電は2日、1号機は2023年の5月ごろに、また2号機も6月ごろにそれぞれ完成して運用を開始できるめどがたったことを明らかにした。そして、1号機は2023年の6月に2号機は7月に順次再稼働させるとする新たな計画を発表した。一方、すでに再稼働している美浜原発3号機でもテロ対策施設が未完成で設置期限を迎えることし10月25日以降は運転ができなくなります。このため関電はいったん運転を停止したうえで施設の完成を待ち2022年10月に3号機の運転を再開させる計画を示した。(NHK NEWS WEB 福井 8.3)

・経産省は3日、2030年時点の各電源の発電コストの検証結果を有識者会議で示した。7月に公表した概算を具体化したもので、1kW時当たりの事業用太陽光の下限は8.2円(～11.8円)で最も安くなった。これまで最安だった原子力は上昇して(11.7円～)優位性が逆転し、脱炭素化に向けた再生可能エネルギー拡大に追い風となる。ただ条件を変えると太陽光が割高になるとの「参考値」も示し、今後はコストをいかに抑制するかが議論の焦点となる。試算には再生エネ拡大に必須の送電網強化などの費用は含まれておらず、実際の運用時のコストは試算より高くなる可能性がある。(東京 8.4)

・国の政策指針「エネルギー基本計画」の改定を議論する経産省の有識者会議は4日、7月に提示した計画素案の修正を了承した。修正案は素案から大きな変更はなく、2050年の脱炭素社会実現へ向け、再生可能エネルギーの「最大限の導入」をめざす内容。再来エネの主力電源化へ、大きな一歩を踏み出すことになる。今後は細かな修正を行い、意見公募を経て、10月までに閣議決定する見通し。(東京 8.5)

・政府は5日、オンラインで開いた福島復興再生協議会で、東電フクイチ事故による帰還困難区域のうち避難指示解除の見通しが立っていない地域の除染について、住民の帰還に向けた方針の策定を急ぐ考えを福島県に伝えた。平沢復興相が「自治体の課題や要望を踏まえ、検討を加速したい」と話した。政府は帰還困難区域内で先行して除染を進める「特定復興再生拠点区域」(復興拠点)を定めているが、拠点外の除染については具体的方針を示していない。与党は7月、希望する住民全員を2020年代のうちに帰還可能とするよう政

府に提言していた。福島県の内堀知事は会合後、記者団に「重要な前進」と評価したうえで「自治体の意向をどれだけ反映できるかがポイント。丁寧に議論を進めてほしい」と話した。(東京 8.5)

・広島は6日、米軍による原爆投下から76年の「原爆の日」を迎え、広島市中区の平和記念公園で午前8時から「原爆死没者慰霊式・平和祈念式」(平和記念式典)が営まれた。松井市長は、核兵器禁止条約の発効から初めてとなる平和宣言で、日本政府に「一刻も早く締約国となる」よう批准を訴え、締約国会議への参加も求めた。菅首相は式典後の会見で条約参加を否定した。(東京 8.7)

・原子核同士を合体させてエネルギーを生み出す核融合発電に注目が集まっている。米マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏が支援するスタートアップや、米グーグルも開発に乗り出し、温暖化ガスを出さない脱炭素電源として商用化をめざす。日本も核融合の前段階の実験に着手する。商用化には課題も多い。核融合には原子核に中性子を持つ重水素と三重水素を使う。高温にすると、重水素などの原子はプラスの電気をもつ原子核とマイナスの電子に分かれ、高速で飛び交うプラズマと呼ばれる状態になる。磁場でとじ込めると、これらが激しくぶつかり合って融合。その際に発生する大きなエネルギーを熱として発電などに有効利用する。理論上は1グラムの燃料から石油8トン分のエネルギーが出る。現在の原子力発電は核分裂の連鎖反応を利用する。制御がうまくいかなければ東電フクイチ事故のように大きな事故につながる。一方で核融合は、燃料不足やプラズマが不安定なときは反応が止まり、原発などで採用される核分裂に比べて制御しやすいとされている。放射性廃棄物が出るものの、現在の軽水炉型の原発よりは少なくなる見通しだ。日本では茨城県にある国の量子科学技術研究開発機構(量子研)の研究施設で開発が進む。大きなガレージのような空間に実験研究炉「JT-60SA」がある。中心装置の高さは約7.5m。量子研の実験装置は核融合に必要なプラズマ状態を近く試験で再現する。文科省も「国際熱核融合実験炉(ITER 仏)」とJT-60SAに毎年度、約220億円を出している。東京大も英国のスタートアップと共同研究する。明るい話ばかりに見える核融合だが、実用化までのコストや期間は見通せない。日本でも、どの民間企業が商用化を担うのかは未定だ。高速炉もんじゅは、資源の自給自足を実現する切り札として期待されて1兆円超が投じられながら課題が山積して商用化が破綻した。官民の役割をはっきりさせないと、二の舞いになりかねない。高レベルではないが、放射性廃棄物が出る点では通常原発と変わりがない。国内では原発事故後、原子力活用への慎重論が強まった。コストや技術開発だけでなく、その理解を得る作業も商用化には欠かせない。(日経 Web 8.7)

・国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、地球の平均気温が2030年前後に産業革命前に比べて1.5度上昇するとの第6次評価報告書を公表した。18年の特別報告書は

30～52年に1.5度上昇としており、10年ほど早まった。前は「支配的な原因だった可能性が極めて高い」としていた人間活動の温暖化への影響も、「疑う余地がない」と初めて断定した。今回、深刻な分析が示されたのは海面上昇。海水温度は上昇傾向が続き、グリーンランドなどの氷床の溶解で2300年には3m、最大で7m海面が上昇すると予測。対策しても今後数百年、海面水位の上昇は止められないとした。(東京 8.10)

・電力の安定供給にほころびが出てきた。2016年の小売りの全面自由化から5年たち、競争で余力をなくした電力会社が採算性の低い火力発電所を相次いで休廃止している。度重なる不祥事で原発の再稼働も進まない。再生可能エネルギーを大量に導入して脱炭素を進めつつ、足元の電力不足をどう乗り切れるかが問われる。7月19日には17～18時に管内の電気の使用率が供給能力の96%に達した。95%以上は需給が厳しいと判定され、データを公表している19年以降で7月にこの水準を超えたのは初めてだ。厳しい電力需給の背景にあるのが、火力発電の縮小だ。大手電力会社は経営に必要なコストを電気料金に上乗せできる「総括原価方式」が自由化で崩れた。新電力との競争激化で消耗し、採算性の低い火力を休廃止している。経産省によると最も燃料費の高い石油火力だけで16～20年度に原発10基分の約1000万kWの設備がなくなった。一方、12年開始の再生エネの固定価格買い取り制度で太陽光発電が急速に広がった。20年度は全国の電力供給の約2割を再生エネでまかなった。だが太陽光は日照が弱いとき、風力は風が弱いときにそれぞれ出力が落ちる。バックアップ電源が想定を超えるペースで消え、供給が安定しなくなっている。一段と深刻なのは太陽光の発電量が減る冬だ。供給力は本来なら想定する最大需要を最低3%上回る必要があるが、22年1～2月は東電管内ではその余裕を持たない見通しだ。経産省などはいったん休止した液化天然ガス(LNG)火力発電所に再稼働を要請するなど対応を急ぐ。収入が保証されない自由化のもとで事業者は火力発電所など大規模投資をためらいがちだ。日本は20年に新電力などが発電所の修繕費や人件費など固定費を分担する制度を始めたが、新規投資を促すには力不足だ。経産省は電力会社に収入を長期保証する仕組みも検討するが、新電力の負担増で電気代が上がれば自由化の趣旨に反する。安定供給と脱炭素の両立という難問への解はまだ出ていない。(日経 Web 8.11)

・脱炭素の隆盛とは裏腹に、太陽光発電所を巡る状況は年々厳しさを増している。近年顕著なのは、開発予定地の周辺住民らが計画に反発している傾向だ。景観や生態系破壊の環境配慮を求めるだけではない。災害を誘発するとして安全面から異議を唱える声が続出している。自治体も対応を余儀なくされ、開発を規制する条例を相次いで制定する。パネルメーカーなどは環境配慮とともに新たな施工領域を開拓して対処している。再生可能エネルギー発電設備の建設を巡り、自然環境保護の観点から立地規制などを課す条例を導入する自治体が増えている。一般財団法人地方自治研究機構(東京・中央)によると、太陽光発電が急激に増えた2014年から条例の制定が増え始め、21年7月29日時点で156の都道

府県や市町村などの自治体にのぼる。近年の傾向は太陽光発電所の開発が災害を誘発しているという懸念が強まっていることだ。太陽光発電は30年まで風力など他の再エネ電源を先導する役割を担う。経産省が7月に開いた小委員会では、現行の政策を維持した場合、30年までに新たに稼働する太陽光の発電容量は1380万kWになるとの見通しを示した。政府は、30年時点で電源構成の36~38%を再エネでまかなうとするエネルギー基本計画の素案をまとめている。太陽光のさらなる導入を進めるには、新しい適地探しと並行して、住民らとの調整を進めながら従来の適地を確保する必要がある。事業者も住民らのニーズに応える設置技術を低コストで確立することが求められている。(日経 Web 8.11)

・梶山経産相は10日の閣議後記者会見で、原発の廃炉で発生する大型の放射性廃棄物の処理を海外業者に委託できるようにするため、輸出規制の見直しを進めると表明した。国際条約では、放射性廃棄物は発生国での処分が原則で、相手国の同意があれば輸出を認めているが、国内法は原則禁止している。外為法の運用通達の改正を検討している。大型機器の処理は廃炉の課題となっており、梶山氏は「円滑に廃炉を進めるための必要な見直しと考えている」と強調した。梶山氏は対象として、蒸気発生器と給水加熱器、使用済み核燃料の輸送や貯蔵に使う容器の3点を挙げ「有用資源として安全に再利用される一定の要件を満たす場合にのみ、例外的に輸出を可能とする」と述べた。米国への輸出を想定し、連携するとしている(東京 8.11 夕)

・国連で軍縮担当上級代表を務める中満泉事務次長は11日、1月に発効した核兵器禁止条約について「核兵器を減らす追い風にしなければいけない」と述べ、核廃絶への意義を強調した。日本記者クラブのオンライン記者会見で語った。同条約の第一回締約国会議が来年3月22日~24日に開かれるとも言明した。中満氏は「核兵器保有国の緊張関係が悪化している」との現状認識を示し、米国と中国との対立などを懸念した。一方で、核兵器を大量に保有する米国とロシアが新戦略兵器削減条約(新START)を5年間延長し、核軍縮を協議する「戦略的安定対話」の場を設けた点に「強い希望を持った」と評価した。被爆者団体などからは「唯一の戦争被爆国」として、日本に締約国会議へのオブザーバ参加を求める声が上がっている。菅首相は6日、現時点で条約参加の考えはないと明言。オブザーバ参加も「慎重に見極める必要がある」とした。(東京 8.12)

・原発で出た使用済み核燃料を再利用する日本原燃の再処理工場(青森県六ヶ所村)が、規制委の安全審査に合格してから1年たった。だが、その後の安全対策工事の手続きが円滑に進まず、目標とする2022年度上期の完成が厳しくなっている。日本原燃の再処理工場が着工したのは1993年。トラブルや東日本大震災によるフクイチ事故などの影響もあり、完成時期を25回遅らせてきた。再処理工場の総事業費は6月時点で前年より5000億円増え14兆4400億円となった。審査遅れなどで事業費が膨らみ続ける。完成目標を1年後に

控えた段階での電力各社からの支援強化は、それを求めた規制委を含めスピード感が欠ける。だが、これには国の原子力政策の停滞も関わる。再処理工場で作ったプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）の使用計画は明確には定まっていない。現状で対応できる原発は4基にとどまる。核兵器の原料となるため国際社会から保有に関し厳しく見られているが、削減を進める筋道もしっかりとはついていない。再処理工場のある六ヶ所村では、安全対策工事が増え、ちょっとした「特需」が起きている。しかし、再処理工場そのものが完成・稼働しなければ、村への固定資産税などが見込めず中長期には打撃となる。（日経Web 8.12）

・ジュネーブ軍縮会議で「若者と軍縮」をテーマにした会合が12日開かれ、日本からは核廃絶署名を国連に届ける活動を続けている「高校生平和大使」の佐々木梨央さんがビデオ演説で参加した。英語で演説した佐々木さんは、祖母が4歳で被爆したときの体験に言及し「被爆者の願いは、二度と自分たちのような苦しみを繰り返してはならないということだ」と訴えた。高校生平和大使の署名活動は「核兵器の廃絶と平和な世界の実現をめざして始まった」として、累計で200万筆に上っていると紹介した。（東京 8.13）

・日本原子力研究開発機構は16日、核燃料サイクル工学研究所（茨城県東海村）の東海再処理施設で2年以上中断している高レベル放射性廃液の「ガラス固化体」を17日に再開すると発表した。きわめて放射能の強い高レベル廃液を化学的に安定した「ガラス固化体」に加工する作業は、2019年7月のガラス溶融炉のトラブルにより、累計316本を製造したところで中断。約360m³の廃液が残されたままとなり、規制委は漏えいリスク低減のため最優先での作業開始を促していた。当初は今年5月の再開をめざしていたが、溶融炉に接続する装置に不具合が見つかり、延期していた。28年度までに計880本の製造を終える当初の計画は変更しないとしている。（東京 8.17）

・規制委は18日の定例会合で、地質データに関する資料の不適切な書き換えが判明した日本原子力発電（原電）の敦賀原発2号機について、資料の信頼性が確保されていないとして、再稼働に必要な審査の中断を決めた。検査で改善が認められるまで審査を再開しない。6年近く続いている審査の終了時期は未定で、再稼働はまったく見通せない。データ書き換えは、2020年2月の審査会合で規制庁側の指摘で判明。原子炉建屋直下の断層が活断層かを判断するための重要な地点について、ボーリング（掘削）で取り出した地層の状態を「未固結」としていた当初の記載を「固結」と書き換えるなどした（新しい年代に地層が動くと、固まらないまま残るため、未固結部分は活断層の可能性を示す根拠になる）。（東京 8.19）

・環境省は全国の大学生らを対象に東電フクイチ事故に伴う放射線による健康影響について正しく理解してもらうための事業を今秋、開始する。子や孫に何らかの影響が出ると考

えている国民が少なくないことに対応した取り組みだ。国連放射線影響科学委員会は 2013 年に原発事故後の県民への影響について「被ばくした人の子孫に遺伝的な疾患が増加するとは予測していない」とする報告書をまとめ、その後 2021 年 3 月には「放射線に関連した将来的な健康影響が認められる可能性は低い」とする改訂版を公表した。ところが、環境省が全国の成人男女 4200 人を対象に行ったアンケートでは次世代に影響が出る可能性が高いと答えた人の割合が 41.2% を占めた。県内でも 26.9% に上った。新たな事業では、放射線の基礎、遺伝性影響などをテーマに専門家を招いて勉強会を開く。100 回程度の開催を想定しており、東北、関東、関西など全国を 7 ブロックに分け、学生らが学習内容を発表し情報を共有する。その様子は、国が開く風評払拭のためのシンポジウムなどで披露するほか、ホームページに掲載し若い世代に伝える。小泉環境相は「正しい知識を広め、福島県民へのいわれなき差別をなくす」と述べ、来年度以降も事業を実施し、誤った理解をしている人の割合を 2025 年までに今回調査の半分に減らす目標を掲げた。(福島民報 8.19)

・梶山経産相は 19 日、オーストリアのウィーンで国際原子力機関 (IAEA) のグロッシ事務局長と会談した。東電フクイチの敷地内にたまる処理水の処分を巡り、9 月に IAEA が海洋放出の安全性などの検証を始めることで合意した。政府は IAEA のお墨付きを得て海外に安全性を強調し風評被害の抑制を狙う。会談後の記者会見で梶山氏は「処理水放出は長い取り組みになる。強い決意をもって進める。IAEA には厳しく検証してもらおう」と強調した。汚染水を専用装置で処理した後に放射性物質の量が基準値を確実に下回っているかを検証する。放出前に海水で希釈することで安全性を確保しているか、政府が手掛ける海洋モニタリングの方法を確認する。海洋モニタリングでは放出する場所の近くなどで採取した海水について、政府と IAEA がそれぞれ評価して結果が一致するかどうかも確かめる方針だ。IAEA は政府と東電の計画を詳しく分析し、検証結果を世界に発信する。東電は近く処理水の具体的な放出計画を規制委に申請する見通し。政府は IAEA との協力を含めた安全性の向上や、漁業者支援のための基金創設など風評影響への対策をまとめ、関係者の理解を得たい考えだ。(日経 Web 8.19)

・東電フクイチ事故後の原発の安全対策費が、電力 11 社の合計で約 5 兆 4000 億円に上ることがわかった。設置が義務づけられているテロ対策施設の費用をまだ盛り込んでいない原発もあり、今後も金額が増えるのは必至だ。原発のコスト面での優位性はさらに揺らぎそうだ。(朝日デジタル 8.22)

・茂木外相は 22 日、訪問先のイランの首都テヘランで反米保守強硬派のライシ大統領と会談し、核合意への早期復帰を働きかけた。イスラム主義組織タリバンが実権を掌握した隣国アフガニスタン情勢をめぐり、不安定要因が拡大しないよう連携を確認した。会談後、茂木氏がオンライン記者会見で明らかにした。茂木氏は会談で、核合意再構築に向けた米

国との間接協議に建設的に取り組むよう要請。イラン大統領府によると、ライシ師は核合意を離脱して制裁を強化した米国を非難し、米制裁により日本の銀行で凍結されているイラン関連資産の解除を要求した。アフガン駐留米軍の撤退について「米国の存在が地域に脅威をもたらしてきた。米国は過ちを認めた」と述べ、アフガン国民が国の在り方を決めるべきだと主張した。日本政府によると、両氏は日イランの伝統的な友好関係の強化で一致。ライシ氏は日本からの新型コロナウイルスワクチン約 290 万回分の提供に謝意を示した。(東京 8.23)

・東電フクイチでは 8 月に入り、社員や下請け会社の作業員らの新型コロナウイルスの感染確認が相次いでいる。東電が 1～18 日に発表した感染判明者は 58 人。昨年以降の感染者は計 94 人で、半数以上を占める。構内では 1 日約 4000 人が働く。保健所からクラスター（感染者集団）の認定はないが、同じ作業班で複数の感染者が出た。東電は「廃炉作業に影響はない」としている。また、台風 10 号の影響調査では、1 号機北側にある角形タンク 2 基の天板に 4 つの穴（最大縦 20cm、横 40cm）を確認した。中身は事故で出た放射性廃棄物の金属片とみられ、飛散の形跡はない。7 月には別の場所で角形タンクのふたが開けっぱなしになっていたことが判明。中にたまった汚染雨水があふれ出た。(東京 8.23)

・環境省は再生可能エネルギーの導入などで、地域単位で先行して電力消費に伴う温暖化ガス排出実質ゼロをめざす自治体を支援する。事業費の最大 75%を補助する交付金を設ける。2030 年度までに少なくとも 100 か所で電力の脱炭素を実現し、けん引役となる成功モデルをつくる。22 年度予算の概算要求に「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を盛り込む。初年度に想定している予算規模は 200 億円で、20～40 自治体を対象に 30 年度まで継続支援する。交付金で設備費の 2 分の 1 から 4 分の 3 をまかなう。温暖化ガス排出量を 30 年度までに 13 年度比で 46%減らす政府目標の実現につなげる。交付金制度の法制化も検討している。50 年までに排出を実質ゼロにする目標達成には、電力だけでなく、石油やガスの消費も脱炭素化する必要がある。法制化によって国の長期的支援を明確にし、自治体や事業者の投資を促す。政府は 20 年 10 月、50 年までに温暖化ガスの排出を実質ゼロにする目標を掲げた。7 月に公表したエネルギー基本計画の原案では、発電に占める再生エネの割合を 19 年度の 18%から 30 年度にかけて 36～38%に引き上げ、化石燃料の比率を同 76%から 41%と大幅に減らす計画で、脱炭素に向けて大きくかじを切る。(日経 Web 8.23)

・フクイチの処理水の海洋放出をめぐる、東電が約 1km の海底トンネルを新設して配管を通し、沖合で放出する方針を固めたことが、関係者への取材でわかった。処理水に含まれる放射性物質トリチウムは基準値以下に薄めるが、沖合放出によってさらに薄めて拡散させ、地元が懸念する風評被害を抑制したい考え。政府は 24 日、処理水処分関係閣僚会議を開催。海洋放出で水産物の販売減少や価格下落などの被害が出れば国費で買い取り、漁業

者を支援する風評被害対策をとりまとめており、放出への環境整備を進めている。海底トンネルは第一原発 5 号機付近から海底の岩盤をくりぬき、その中に配管を通す。漁業権が設定されていない原発から東約 1.5km、南北約 3.5km の海域の中心近くで放出する。計画では、近く規制委に審査申請するとともに準備工事に着手。2022 年初めに本格的な工事に入り、政府方針に沿って 23 年春ごろに放出開始するとしている。処理水の海洋放出をめぐり、政府が当面の風評被害対策を取りまとめたことを受け、放出反対を表明していた全国漁業協同組合連合会の岸会長は 24 日、「あらためて断固反対である」とのコメントを出した。(東京 8.25)

・東電フクイチの処理水をめぐり、政府は 24 日、処理水処分に関する関係閣僚会議を首相官邸で開き、海洋放出に伴い水産物の需要が落ち込み、販売減少や価格下落が起きた場合、緊急避難措置として国費で買い取り、漁業者を支援することを盛り込んだ当面の風評被害対策を取りまとめた。福島県だけでなく全国の水産物が対象。弾力的な執行ができる基金の創設を念頭に、規模や詳細は今後検討する。(東京 8.25)

・東電フクイチ事故後、公表が見送られていた福島県の 2011 年 3 月 19 日の食品データを OurPlanet-TV が入手した。それによると、福島市のアサツキから、1 キロあたり 4 万 8000 ベクレルの放射性ヨウ素 131 が検出されていたほか、放射性セシウム 134 が 6 万 4000 ベクレル、同 137 が 6 万 4000 ベクレルと高い値が計測されていた。また、これまであまり言及されてこなかった放射性ヨウ素 132 も、ヨウ素 131 より高い 1 キロあたり 7 万 6000 ベクレルを記録していた。このデータは、政府が 3 月 17 日に食品の暫定規制値を公表したことを受け、福島県が 19 日に県内 34 市町村の農家から野菜をはじめとする環境試料 37 検体を計測したもの。ただ、厚労省の示した「緊急時における食品の放射能測定マニュアル」ではなく、日本分析センターから送付されてきた「緊急時における環境試料採取法」をもとに試料を採取していたため、一度も公表されず、10 年間お蔵入りになっていた。データによると、飯館村の牧草からは 1 キロ当たり 88 万ベクレルという法外な放射性ヨウ素 131 が計測されたほか、大玉村のハウレンソウからは、ヨウ素 131 が 4 万 3000 ベクレル、同 132 が 7 万 3000 ベクレル、セシウム 137 が 8 万 9000 ベクレル、セシウム 134 が 9 万ベクレルを記録。1 キロ 8000 ベクレル以上という指定廃棄物の基準値をはるかに超えていた。厚労省が 17 日に公表した食品の暫定規制値は、放射性ヨウ素が 1 キロ当たり 2000 ベクレル、セシウムが 1 キロ当たり 500 だったが、37 検体のうち 34 検体から、この暫定規制値を超える汚染が計測された。この数値は減衰補正を行っていないため、採取時はさらに高い数値だったと見られる。データの中で目をひくのは、ヨウ素 132 の数値だ。37 検体のうち、4 割を上回る 16 検体でヨウ素 132 がヨウ素 131 を上回っていた。ヨウ素 132 は、テルル 132 がベータ崩壊することでできる娘核種だ。半減期は 2.3 時間と短いものの、テルル 132 放射平衡の関係にあるため、半減期が 3.2 日のテルル 132 と同じように振舞うとされる。

(ourplanet 8.25)

・東日本大震災から10年を迎えた直後の2021年4月、菅政権は東電フクイチの汚染水を浄化処理した後の水を、2年後をめどに海洋放出する方針を決めた。新たな風評被害を懸念する地元の反対を押し切った判断で、過去に政府や東電が漁業関係者と文書で交わした「約束」を裏切る行為でもあった。市民側では新型コロナウイルスの影響で往來に制約がある中、インターネットを活用した反対の署名集めの動きが起きている。震災で被災した宮城、福島両県の3つの生活協同組合が19年に合併して運営されているみやぎ生協（仙台市）の副理事長で、処理水海洋放出の反対署名集めに取り組んでいる野中さんは「手に負えないから海に流してしまえ、というのは責任放棄だ。福島の問題に矮小化するのでなく、国民全体に訴える必要がある」と語る。野中さんは処理水をめぐる政府の一連の対応について「乱暴で、一般的な国民の感覚で取り組んでいない」と指摘。「反対の世論が高まれば、海洋放出しない方向で決着する可能性だってある」と力を込める。（東京 8.29）

・原発の電気を東電や関電などに販売する「日本原子力発電（原電）」が6月、創業以来初めて有価証券報告書の開示をやめ、代わりに「会社概況書」を公表した。体裁や内容は似ているが、概況書は有価証券報告書よりページ数が少ない（4分の3に）。チェックすると、電力各社に電気をどれだけ「販売」したかをまとめた一覧表と、各社との関係を示す図など、気になる情報が削除されていた。一覧表とともに掲載していた「経営上の重要な契約等」も一緒に消えていた。これらは原電の経営の根幹にかかわる情報といえる。電力各社が払う金が、原電の収入の柱だからだ。なぜ原電は有価証券報告書を出さなくなったのか。広報担当の森井さんは「2021年2月に社債をすべて償還した。そのため提出義務がなくなった。法律に基づかない任意の書類に、取引先との契約情報を相手の許可なく記載することは適切ではない」と説明する。もっともらしく聞こえるが、理屈をつけて都合の悪い情報を伏せただけのような印象はぬぐえない。なぜなら概況書では「事業等のリスク」という項目も削除しているからだ。原発関連の取材を続けるフリージャーナリストの木野龍逸さんは「これまで公表してきた重要な情報を削ったことに驚く。情報の扱い方に不誠実な姿勢は今回のデータ書き換え問題にも通じる。企業倫理というベーシックな部分がむしろまれているこんな企業が原発を持っていること自体、社会全体にとってのリスクだろう」と指摘する。（東京 8.30）

・国際原子力機関（IAEA）は、北朝鮮が2018年12月から停止していた寧辺の原子炉（実験用黒鉛減速炉、5000kW）を7月初めに再稼働させ、核兵器の原料となるプルトニウムの抽出を再開したもようだと報告書をまとめた。米韓メディアが30日、報じた。米韓非核化交渉の膠着が続く中、軍事緊張を高め米国を揺さぶる思惑がありそうだ。聯合ニュースによると、IAEAは「寧辺で7月初めから冷却水放出など、黒鉛減速炉の稼働を示す状況が

あった」と指摘。2月中旬から7月初めまで、付近の使用済み燃料棒の再処理施設「放射化学研究所」が稼働した可能性もある。対北朝鮮政策を見直した米国は非核化に向け、前提条件なしの対話を呼びかけているが、金正恩政権の反応は鈍い。米紙ウォールストリート・ジャーナルは、寧辺の原子炉再稼働がバイデン政権にとって「アフガニスタン撤退、イラン核合意をめぐる交渉などに続く難題になる」と論評した。(東京 8.31)

・関西企業が二酸化炭素 (CO₂) を削減するだけでなく活用し始めた。日立造船は CO₂ を燃料として使えるメタンに変え、積水化学工業は化学品の原料に変える。逆転の発想でグリーントランスフォーメーション (GX=緑転) をけん引する。神奈川県にある小田原市環境事業センターのごみ焼却施設。そのすぐ近くで日立造船が力を注ぐ「メタネーション」の装置の建設が進む。22年春以降に稼働する予定で、ごみを燃やして出るガスに含まれる CO₂ を使ってメタンをつくる。同じ関西企業、エア・ウォーターが持つガスから CO₂ を分離する技術も活用する。一方、積水化学は CO₂ から化学品の原料として広く使われる一酸化炭素 (CO) をつくる技術の実用化をめざす。CO₂ を効率的に CO に変換する技術を持ち、工場の排ガスに含まれる CO₂ を有効活用する。CO は化石資源からつくるのが一般的だ。21年に入り鉄鋼世界大手の欧州アルセロール・ミタルと、製鉄所から出る CO₂ を CO に変換し製鉄工程で使う「還元剤」として再利用するプロジェクトに着手した。発想の根底にあるのは関西企業の「もったいない」精神だ。ごみまで有効活用する。(日経 Web 8.31)